

## 第42回シンポジウム開催にあたって

建築計画に関する研究領域の中で、地域施設計画研究が一つの流れとなってから、すでに半世紀以上が経過しました。1960年代、わが国における経済・社会の発展に伴って大都市近郊の住宅団地やニュータウンの建設が加速された時期に、地域施設計画の要請が高まり、これに連動して地域施設計画研究が進展しました。1970年以降に、地域施設計画研究は、その数を増します。日本建築学会の建築計画研究領域における地域施設計画関係の研究数は年間平均100題以上にも達し、安定した研究者層が形成され今日に至っております。1970年代後半以降になると、研究領域の拡大と課題の細分化・多様化、および研究方法の精密化の傾向が進み、反動として研究と実務の乖離という懸念も生じるなかで、両者のかかわり方について度々議論が行われてきました。

1978年6月、日本建築学会建築計画委員会に地域施設計画小委員会が設置された主旨も、このような状況を背景に、全国的な研究者の交流と組織化を通して、研究の充実、水準向上をふまえた地域施設計画学として体系化することにあります。1995年9月には、その成果として「地域施設の計画－21世紀に向けた生活環境の創造－」（丸善）を出版しました。

以上のような動向をふまえ、21世紀の始まりにおいて、多様化する地域社会の生活環境の把握を基盤にした地域施設計画の発展方向を明らかにすることが求められます。そこで、これらの研究が計画の実践に刺激を与えること、ますます重視される地域施設計画が理論面での展開していくことなどを目的として、第1回（1983年）～第41回（2023年）に引き続いて、第42回地域施設計画研究シンポジウムを企画しました。

このシンポジウムにご投稿いただいた研究論文および設計・計画事例報告論文は、地域施設計画小委員会の責任のもとで投稿者によるピア・レビュー方式を採用入れた匿名審査員2名による審査付き論文とし、審査結果を不採用、再提出、採用と分け、再提出論文は再度審査を行うなど、厳格な審査を行っております。また、第39回から実施している2部門の設計・計画事例を「著者が関係した地域施設の設計事例」と「直接著者は関係してはいないが、新しい地域施設の設計・計画事例の調査、提案」と整理し、地域の住環境やまちづくり、地域施設の新しいあり方について新しい情報提供や議論の活発化を目指しています。

新型コロナウイルス感染症のパンデミックの中で、地域施設計画小委員会では、いち早く、建築学会の他の行事に先駆けて、論文発表にオンライン形式を導入して、論文発表の機会をつくってまいりました。第38・39回はオンライン形式、第40回はハイブリッド形式、第41回は基本的に対面としつつオンライン形式併用での開催としました。今回第42回も、基本的に対面での発表とし、会場となる建築会館での活発な議論・討論を期待いたします。2日間に及ぶシンポジウムの中では、2022年度より設置した「過疎地域施設戦略WG」によるパネルディスカッションを1日目の夕方に開催する企画を立てています。今回の企画も踏まえ、引き続き、本シンポジウムのあり方について、ご意見をお寄せください。

この企画が今後とも発展的に継続し、地域施設計画研究の深化・向上ならびに計画実務と相互に有効な刺激を与え合い、さらに国際化に伴う研究情報の交流につながることにできれば幸いです。このシンポジウムが、これまで発展的に推移できたのは、この立案・実施について終始ご理解を頂いてきた日本建築学会、特に建築計画委員会の関係各位のご支援による賜物です。ここに深く感謝を申し上げます。

2024年7月

一般社団法人日本建築学会  
建築計画委員会  
施設計画運営委員会  
地域施設計画小委員会  
主査 山田あすか